

【プレスリリース】

被災地出身の大学生 13 名 震災の教訓を提言に

2015 年 3 月仙台での国連防災会議をにらみ 官民の枠を超えた取り組み

2014 年 5 月 15 日

2014 年 5 月 9 日（金）から 11 日（日）の 3 日間、東京でスプリングプログラム 2014 を開催が開催されました。本プログラムでは、将来、国内外で活躍するリーダーを志す大学生が、東日本大震災での自らの被災体験を基に、防災教育に関する提言を作成しました。この提言は、2015 年 3 月に仙台で開催される国連防災世界会議に上程されることを企図したものです。

提言を作成したのは、厳しい選考を経て選抜された、被災三県出身で、震災で家族を亡くし、家や学校等が被災した経験を持つ 13 人の大学生です。プログラム期間中に政策提言や防災教育の専門家の話を聞くことにより精度が高められた提言は、形骸化した学校教育と地域教育の活性化に収れんし、プログラム最終日に防災の専門家、外務省、民間企業等、多様な領域を代表する エキスパートに提示されました。

プログラム初日には、小泉進次郎内閣府大臣政務官・復興大臣政務官が、参加大学生たちを激励しました。また、最終日に開催された上記エキスパートを交えたラウンドテーブルでは、防災教育の在り方を議論し、東北被災地出身の学生の声を如何に実社会に反映させるかを検討しました。

【提言概要】（提言は、付属資料をご参照下さい）

防災教育 2.0	防災タウンの設立
<p>＜学校の防災教育への提言＞ 形骸化した防災教育をバージョンアップする！</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 想定にとらわれず行動する臨機応変に対応する力を育む新たな取り組み ● 体験共有、知識、実践の 3 つのステップで構成 ● 1 年間を通じて、それぞれの季節に合った避難行動 	<p>＜地域防災教育への提言＞ より多くの命を救う実質的な防災教育を実施する「防災タウン」の設立！</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 震災の恐ろしさを実感する「臨場感を伝える遺構」を活用 ● 過去の経験を伝承する「語り継ぐコミュニティ」としての役割

【ラウンドテーブル参加者のコメント】



● （参加学生代表）菊地将大（岩手県陸前高田市出身・20 歳・左写真）
 「私は震災で両親を亡くした。今後、災害による犠牲者をゼロにしたいという思いを、提言という形にした。私たちの声が政策に活かされ、東日本大震災のような悲劇を二度と引き起こさないことを目標にしたい。」

● （参加者）東北大学災害科学研究所 教授（所長） 今村文彦
 「自分たちの経験を、伝えていきたいという思いが伝わった。次のステップとしては、世代を越えてどう伝えるかを考えること。学生たちには、次の世代に自分たちの経験を伝えていくか、考えてもらいたい。」

● （モデレーター）独立行政法人水資源機構 理事 西川智
 「このような被災地出身の学生による提言が、2015 年 3 月に開催される第 3 回国連防災世界会議の良いインプットになると良い。」

● （主催者）一般財団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長 坪内南
 「今後このような官民を超えた議論の場を継続的に設け、防災だけでなく、様々な社会的な課題について、若者の声を実社会の政策に届けられるようなプラットフォームを築いていきたい。」



【ラウンドテーブル 参加ゲスト一覧】

氏名	所属・役職
西川智 (モデレーター)	独立行政法人 水資源機構 理事
今村文彦	東北大学災害科学国際研究所 所長
加治慶光	アクセント株式会社 チーフ・マーケティング・インベーター
阪本真由美	名古屋大学減災連携研究センター 特任准教授
諏訪清二	兵庫県立松陽高等学校 教諭 (元兵庫県立舞子高校環境防災科 教諭)
坪内南	一般財団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長
林礼子	メリルリンチ日本証券株式会社 資本市場本部 債券資本市場部長 公共法人部長マネージング ディレクター
福島章	外務省国際協力局審議官
目黒公郎	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター センター長/教授

【ラウンドテーブル 参加学生一覧】

氏名	在籍大学	学年	出身高校
安倍有紀	日本大学法学部	1	日本大学東北高等学校
遠藤真之	東京大学教養学部	1	福島県立会津学風高等学校
遠藤見倫	石巻専修大学経営学部	3	宮城県石巻北高等学校
上澤知洋	東北大学農学部	2	岩手県立盛岡第一高等学校
菅野英那	早稲田大学商学部	2	福島県立須賀川桐陽高等学校
菊地将大	筑波大学社会・国際学群	3	岩手県立高田高等学校
木村拓哉	東京大学教養学部	2	岩手県立盛岡第一高等学校
黒澤永	獨協大学外国語学部	1	福島県立会津高等学校
穀田龍二	東北大学法学部	2	宮城県気仙沼高等学校
西城国琳	拓殖大学国際学部	3	宮城県気仙沼高等学校
福田順美	宮城大学看護学部	3	岩手県立高田高等学校
藤田真平	神奈川大学法学部	3	宮城県気仙沼高等学校
白河榮	東北大学文学部	2	福島県立会津学鳳高等学校

【プログラム概要】

日にち	内容	会場
2014年5月9日 (金)	小泉進次郎内閣府大臣政務官・復興大臣政務官との対話セッション 安倍昭恵首相夫人とディナーセッション	復興庁 東京都渋谷区
2014年5月10日 (土)	専門家セッション ・政策提言策定概論 (朝比奈一郎 青山社中株式会社 筆頭代表 CEO / 中央大学大学院(公共政策研究科)客員教授) ・学生による防災教育 (諏訪清二 兵庫県立松陽高等学校 教諭)	国立オリンピック記念 青少年総合センター
2014年5月11日 (日)	ラウンドテーブル	国際文化会館

【支援企業】

バンクオブアメリカ・メリルリンチ

バンクオブアメリカ・メリルリンチは、「未来への投資」という考え方のもと、様々な CSR 活動を展開しています。東北被災地の学生が自らの被災体験を基に、これからの防災教育について考え提案し、国内外に発信することを通じて様々な学びを経験することは、次世代リーダー育成であり、さらには未来への投資とつながるとの考えのもと、本プログラムを支援しています。学生たちの声が、今後、政策に反映され、防災に貢献することを願います。

【ご取材の方法】

本プログラムにご関心のある方は、下記連絡先までご連絡下さい。また、本プログラム参加学生へのご取材や、今後の取り組みについてのご取材についてもご相談頂けます。

担当：山岡 電話：080-7716-4884 Eメール：:info@beyond-tomorrow.org

【付属資料】 1. ラウンドテーブル参加者プロフィール 2. 学生による提言 以上

(付属資料 1) ラウンドテーブル 参加者 プロフィール

【モデレーター プロフィール】

西川智

独立行政法人 水資源機構 理事

神奈川県出身、東京大学工学部で都市計画を勉強し、大学院修士課程を修了して国土庁(当時)に入る。国土計画や名古屋大都市圏の計画の仕事をしたあと、アメリカ MIT の客員研究員。1989年から国土庁防災局で企業防災や国際防災協力の仕事を始める。1992年-95年国連人道問題局災害救済調整部で国際緊急援助を担当。帰国後、アジア防災センター所長、内閣府防災の参事官として2004年10月の新潟県中越地震や2004年12月のインド洋津波に対応、2005年の国連防災世界会議をとりまとめる。工学博士。2009年から世界経済フォーラムの有識者会議に参加。



【ゲスト プロフィール (五十音順、敬称略)】

今村文彦

東北大学災害科学国際研究所 教授 (所長)

東北大学大学院博士課程修了。東北大学工学部土木工学科助手、同大学院 工学研究科附属災害制御研究センター助教授を経て、現在同災害科学国際研究所教授 (副所長)。主な専門分野は津波工学、津波防災技術開発、津波数値解析を始めとした 流体波動数値解析、歴史地震津波痕跡調査など。東日本大震災復興構想会議検討部会、中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会、宮城県震災復興会議などのメンバー。



加治慶光

アクセンチュア株式会社 チーフ・マーケティング・イノベーター / 文部科学省参与

富士銀行、広告会社を経てクログ経営大学院にて MBA 修了。日本コカ・コーラにてコカ・コーラ、ジョージア等担当。タイム・ワーナーやソニー・ピクチャーズで数々の映画やテレビアニメに関わる。その後、日産自動車にて高級車担当マーケティング・ダイレクターとして市場戦略構築・実施を指揮後2016東京オリンピック・パラリンピック招致委員会に出向、帰任し電気自動車 Nissan LEAF 世界導入に参画。2011年より内閣官房官邸国際広報室参事官として、震災対応、ソーシャルメディア、2020 招致、ダボス会議等を担当。本年 2月より現職。



阪本真由美

名古屋大学減災連携研究センター 特任准教授

災害による被害を軽減するための方策の検討にとりこんでいます。専門は、防災危機管理、防災教育。JICAにて10年間開発途上国の国際協力に携わったのちに、京都大学大学院博士課程修了 (博士・情報学)。人と防災未来センター主任研究員を経て、2014年4月から現職。



諏訪清二

兵庫県立松陽高等学校 教諭

1960年生まれ。兵庫県立松陽高等学校教諭。前職在籍していた兵庫県立舞子高等学校では、環境防災科開設時より科長を務めた。インド洋大津波 (2004)、四川大地震 (2008) など、海外の被災地で防災教育と心のケアのプロジェクトに参加。国内の被災地でも生徒とともにボランティアに従事してきた。文部科学省「防災教育の体系的な指導に関する調査研究」協力者会議など、防災教育関連の委員を務める。



坪内南

一般財団法人教育支援グローバル基金 理事・事務局長

東京都出身。中学校3年より日本を離れカナダへ単身留学。慶応義塾大学総合政策学部卒業。College Women's Association Japan (CWAJ)及び日本/世界銀行共同大学院奨学金プログラムの奨学生として、マサチューセッツ工科大学都市計画修士課程修了。マッキンゼー・アンド・カンパニー、難民を助ける会カブール事務所駐在、世界経済フォーラム (ダボス会議事務局)、バーレーン経済開発委員会などを経て、2011年6月より現職。広島県グローバル教育有識者メンバー。





林礼子

メリルリンチ日本証券株式会社

投資銀行部門 債券資本市場部長 公共法人部長マネージング ディレクター

シティバンク NA 国際金融本部、パリバ証券国際金融部を経て 2000 年、メリルリンチ証券会社（現メリルリンチ日本証券）に入社、資本市場本部にて勤務。2003 年、資本市場本部資本市場グループ部長就任。2004 年、投資銀行部門債券資本市場部マネージング ディレクター、コーポレート アンド パブリック ファイナンス グループ部長就任。2006 年、投資銀行部門公共法人部長就任（現職）。2011 年、債券資本市場部長就任。東京大学教養学科国際関係論学科卒、東京大学大学院教育社会学研究科修士課程修了。



福島章

外務省 国際協力局 審議官

1983 年東京大学経済学部卒業。同年 4 月に経済企画庁入庁。

2001 年に内閣官房内閣参事官（内閣情報調査室）に就任以後、JICA 長期派遣専門家（インドネシア 国政府）、（独）国民生活センター総務企画部企画調整課長、国土交通省都市・地域整備局離島振興課長、同省国土計画局広域地方計画課長、（株）企業再生支援機構コンプライアンス室長を歴任。2012 年 4 月より現職。



目黒公郎

東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター
センター長/教授

東京大学大学院修了（工学博士）後、助手、助教授を経て、2004 年より教授。研究テーマは、構造物の破壊シミュレーションから防災の制度設計まで広範囲に及ぶ。地震を代表とする災害による損失の最小化を実現するハードとソフトの両面からの戦略研究に従事。途上国の地震防災の立ち上げ運動にも参加。内外の 30 を越える災害と事故の現地調査。「現場を見る」「実践的な研究」「最重要課題からタックル」がモットー。

【学生 プロフィール】



安倍有紀

日本大学法学部（日本大学東北高等学校卒業）

震災により、家族全員で避難した先で父を亡くす。世界中の人々からの支援や応援のメッセージに感謝しており、この震災の経験をチャンスに変え、将来国内外を問わず広く世の中に情報発信できる人になりたいと考えている。世の中の役に立つ素晴らしい人になるため、ビヨンドトゥモローのプログラムで多くの人から知識を得、大きく成長できることを期待している。



遠藤真之

東京大学教養学部（福島県立会津学鳳高等学校卒業）

福島原発事故を受けて、リスクのないエネルギー社会を構築するという夢を持つようになる。大学ではシステム工学を学び、外国に行ってみ聞を広めたいと考えている。様々な経験や知識を活かしてリスクのない社会システムを構築することで、世界中の人々を幸せにし、地球の安全を守りたいという志を持つ。今まで支えてくれた多くの人たちに感謝し、今度は自分が人の支えになる番だと感じている。



遠藤見倫（松本大特別奨学生）

石巻専修大学経営学部（宮城県石巻北高等学校卒業）

震災で父と家を亡くし絶望の淵におかれる思いをしながらも、震災のことを多くの人に知ってもらいたいと、写真部の部長として活動した経験を活かして、被災地における津波の爪痕を写真に残しメディアを通して発信したという経験を持つ。震災を経験した者として、被災地の「今」を発信していきたいという意欲を持ち、生きている瞬間を心に刻み続けられるような活動をしていきたいと考えている。2014 年 2 月からは、ビヨンドトゥモローにインターン生としても参加。ビヨンドトゥモローを影で支える役割を果たしている。



上澤知洋 (住友化学特別奨学生)
東北大学農学部 (岩手県立盛岡第一高等学校卒業)

「農業」をキーワードに日本国内のみならず、世界における貧困問題を解決できるような支援のあり方を模索していきたいと、農学部へ進学を決意。地域を大切にする農村開発を目指し、東北のために自分にしかできないことをやりたいと考えている。2013年の夏にはイギリスに短期留学をし、多種多様な人と出会うため、新たな刺激を受けるために外国語の習得にも励んでいる。自分の考えやアイデアを図や絵に表現することが得意である。



菅野英那 (TOMODACHI特別奨学生)
早稲田大学商学部 (福島県立須賀川桐陽高等学校卒業)

震災でまわりの家が流されるという経験に衝撃を受ける。その中で自分が生きていることには意味があると感じ、震災を経験した東北出身の人間として、事業家になり成功することが自らの使命だと考えている。以前から関心のあったIT分野で起業することを決意。2013年ビヨンドトゥモロー夏季グローバル研修に参加し、米国を訪問し社会変革について学び、かねてからの夢への決意を新たにす。インターネットを通じて現実の世界に大きな影響を与えるサービスを作りたいと考えている。



菊地将大 (Project HOPE 特別奨学生)
筑波大学社会・国際学群 (岩手県立高田高等学校卒業)

陸前高田市で被災し、両親を亡くす。高校では生徒会長としてリーダーシップを発揮、震災後には、第14代高校生平和大使としてスイスの国連欧州本部を訪問した。震災で世界より多くの支援が寄せられたことから国際連帯の重要性を感じ、世界に防災の必要性を発信していくことが日本の今後の使命であると考えている。将来の夢は、地方自治に携わり、被災地の復興を先導する立場になること。特に、多くの人が職場を失い、経済的困難にあえぐ状況に強い危機感を覚え、雇用問題の解決に貢献したいと考えている。2013年ビヨンドトゥモロー夏季グローバル研修に参加し、米国を訪問。2014年1月に迎えた陸前高田市での成人式では実行委員長を務めた。



木村拓哉
東京大学教養学部 (岩手県立盛岡第一高等学校卒業)

沿岸部の名取市閑上へ行き、見慣れた土地が一変してしまったことへの喪失感がきっかけで、復興への貢献を考えるようになった。被災地支援のイベントで、漁協の方達の懸命に働く姿を見て、思いを持つ人を後押ししたいと思うようになった。将来の目標は、起業して地域復興を支え、東北の経済全体を発展させること。東北の海や山の特産品を活かした食産業の発展を実現し、他地域に移り住んだ地元の人たちが帰ってきたいと思えるような魅力的な社会福祉制度の整備などにも取り組むことのできる人材になりたいと考えている。2013年ビヨンドトゥモロー夏季グローバル研修に参加し、初めて米国を訪問。現地で活躍する方々の話を聞き、自分の夢を改めて見直す。



黒澤永 (船橋力特別奨学生)
獨協大学外国語学部 (福島県立会津高等学校卒業)

震災後、自身が通う高校が避難所となり、食糧分配や避難者のケアの活動に参加。食料や生活物資の分配に混乱が起きているのを目撃し、同様のことが世界の貧しい国でも起きているのでは、と考えるようになる。将来、国連職員となり、貧困地域の専門家として食糧システムの構築に尽力するのが夢。大学では、貧困問題や格差について研究するのが目標。ビヨンドのプログラムを通して多くの学びを吸収したいと意気込んでいる。



穀田龍二 (TOMODACHI 特別奨学生)
東北大学法学部 (宮城県気仙沼高等学校卒業)

震災後、電気・水道のライフラインが長期間ストップし、地域で協力しながら物の貸し借り、情報共有や治安維持をして生活していく中で過ごした。震災後、徐々に地域復興へ気運が高まり、単独で克服できないことを集団で実現することができるということを目の当たりにし、復興には被災地内での協力が不可欠だと考えるようになる。若者の地元離れが復興の妨げになるという問題意識から、故郷である気仙沼で漁業分野で会社を興し、漁業を若者が憧れる職業にするのが夢。

西城国琳

拓殖大学国際学部（宮城県気仙沼高等学校卒業）



中国・大連生まれ。中学校1年生の時に、母の再婚により来日。以来、南三陸町に住む。震災で家を失うという体験を通じて、「教育」「情報」の大切さを知り、アフリカの貧困地域で教育を普及させ、より多くの子どもたちが夢を実現できる社会作りをしたいと考えている。TICAD Vのイベントに参加し、被災地の状況を伝えるためブースを出展し、アフリカ各国の首脳に震災支援の感謝の気持ちを伝えた。アフリカや中東の国々に興味を持つ一方で、愛する故郷である三陸の復興に貢献できるような活動にも携わりたいと思っている。

福田順美（三菱重工業特別奨学生）

宮城大学看護学部（岩手県立高田高等学校卒業）



陸前高田で被災し、家を失くす。将来は、生まれ故郷である陸前高田の街に戻り、人々の笑顔を守ることでできる保健師になることが夢。震災後、進学を諦めかけたこともあったが、もっと日本を、世界を知りたいと進学を決意。将来、地域の人たちに自ら歩み寄り、共に歩いていくことでできる保健師として、東北だけでなく、世界中の同じような災害で被害を受けた人たちのために活躍したいと考えている。その思いが注目され、米国スタンフォード大学による映像教材制作プロジェクトで特集され、海外に向けても自身の経験を発信している。

藤田真平

神奈川大学法学部（神奈川県立岸根高等学校卒業）



宮城県気仙沼で被災し、家を失ったため、神奈川県に避難、家族と離れて神奈川県で高校に通った。13年間続けてきた水泳が心の支え。震災後9月には、山口県で行われた国民体育大会で宮城県代表として出場し自己新記録で12位。2013年には全日本学生選手権で決勝に進出。将来東北を担うリーダーになれるように成長していきたいと考え、将来は、復興のために地元・気仙沼に帰り、若者が出て行くのを減らせるような会社を同じ志を持つ仲間と共に立ち上げることが夢。スプリングプログラム2013ではキャンプを企画・運営するなど、参加者同士の交流を促す中心的な役割を担う。

白河榮（ビヨンドトゥモロー／三菱重工業特別奨学生）

東北大学文学部（福島県立会津学鳳高等学校卒業）



震災を経て、福島を愛する者として、そしてたまたま大きな被害を受けず、恵まれた環境にいる者として、自分に何ができるかを考えるようになった。震災後、6歳まで住んでいた韓国を訪問した際に、原発事故に対する祖国の考え方に触れ、情報格差、異なる価値観を知る。2013年秋に開催された東北未来リーダーズサミット2013に、高校生のチームリーダーとして参加。この経験から、高校生が自分の意見を発信できる場をつくりたいと、自分達で企画を立ち上げるなど、自主的な活動に取り組んでいる。将来は、日本を含め世界中の女性と子どもの教育に携わること、日韓の架け橋として日韓関係の修復と改善に尽力できる人材になることが夢。

(付属資料 2) 学生による提言

ビヨンドトゥモロー スプリングプログラム 2014 政策提言作成プロジェクト
「災害リスク管理における若者によるイニシアチブ
～東日本大震災の教訓を防災教育にどのように活かすか～」

2014年5月11日

安倍 有紀
遠藤 見倫
上澤 知洋
菊地 将大
木村 拓哉
穀田 龍二
西城 国琳
福田 順美

「防災教育 2.0」

継承の意義

私たちは東日本大震災での経験を、教訓として次世代に継承していくことで、これから想定されている災害の犠牲者を減らすことができると考えている。東日本大震災による津波の威力は私たちの想定大きく上回るものだった。そのため臨機応変な避難行動が求められ、適切な避難行動をとれなかった人たちの多くは、津波の犠牲となった。陸前高田市では、最低でも犠牲者の内の3割は避難所に逃げたにも関わらず命を落としてしまったと推測されている。

このような、本来助かるはずだった犠牲者を生み出さないためにも、東日本大震災を経験した私たちの体験を伝えていくことで、将来発生する震災への対応力を身に着ける機会を提供したい。

防災教育における問題点

東日本大震災のような悲劇が起きたのは、災害時に想定にとらわれず行動する臨機応変さが足りなかったからではないだろうか。それが足りないがために、救えたはずの命までもが失われてしまった。

この原因として考えられるのは、防災教育全般の形骸化である。例えば避難訓練を考えたときに、避

難行動をとることはできていたが、状況に応じた行動をとることができなかったために、多くの方が犠牲となった。このような状況を改善するために、東日本大震災後、従来の防災教育に加え、臨機応変さが養われるような教育手法が考えられている。しかし、このような教育を実施している教育現場は少なく、広く浸透しているとはいえない。

実際に全国の防災教育の実施状況を、教育委員会を対象に調査したところ、「学校の避難訓練が形骸化し、教員や子どもたちの危機感が薄い」などの回答が6割も占めたというデータがある。

避難訓練自体は、緊急時には避難するという姿勢を身に付けることができているため、必要であるが、これに補充を加えて、その避難が正しいかどうかという判断や、避難後の行動を臨機応変に考えられる教育機会を設けるべきである。

防災教育に盛り込むべき継承活動の提案

前述の問題を解決するためには、教育指導要領の改正という全国かつ抜本的な手法が考えられる。しかしながら次期改正は3年後を予定しているため、現段階での防災教育の改善に我々が貢献できる活動として、新たな防災教育の静岡県浜松市立佐鳴台中学校での実験的实施を提案する。従来から行われてきた防災教育に加えて、東日本大震災被災者としての経験と臨機応変な対応力を養うことができる内容が実施できるような活動とする。更に、同中学での実施をモデルケースとして全国的な新しい防災教育の普及への一助となることを目指す。

静岡県浜松市は、近年発生が予想されている南海トラフ地震において、津波によって多大な被害を受けるとされる地域のひとつであり、同市は人口80万人規模の政令指定都市でもある。今回の実験的实施の段階からでも、多数の住民への影響を期待できる。

中学校、特に佐鳴台中学校を対象とする理由としては

- 1) 南海トラフ地震の発生は近年起こるとされており、学習の理解度や応用が比較的早く身に付く年代に行うことで効果が期待できる
- 2) 高校生は学力などで地元を離れる場合が多くあり、中学生がより地域に根差していること
- 3) 佐鳴台中学校は浜松市の中でも特に熱心な防災教育活動を行っている

という3点が挙げられる。佐鳴台中学校は、その防災教育に対する姿勢から全国の学校のモデルとなる資質が高く、協力も得られやすいのではないかと考える。一方で、同中学の防災教育の内容（同校HPより）には今必要とされている「臨機応変な対応力」を培うものがあるとは言えない状態である。そこで、以下に示すような教育内容の盛り込みを提案していく。

提案するカリキュラムは、従来の避難訓練を補強するような防災教育を市内中学校の総合的な学習の時間や道徳の授業時間を利用して行い、現状の学習指導要領に基づいて、新たな防災教育の時間を確保する。実施に際しては、週1時間の授業を3週間連続したものを1セットとして年2回行う。2回のタイミングとしては夏と冬の季節を目安とし、各回でその季節特有の防災教育を取り入れられるようにする。

防災教育1セットは、体験共有、知識、実践の3つのステップで構成される。夏期の実施では、①体験

共有、②実践、③知識のステップで行う。初回は、防災知識を習得する前に実践を取り入れることで、震災時に陥りやすい「混乱」を体験してもらい、その後、知識を習得する。冬期の実施では、①体験共有、②知識、③実践のステップで、前回の既習事項をおさらいした上で実践に入る。

以上の内容の実施により知識止まりではない、生徒それぞれの判断力を磨いていくことで、災害時に真に適切に行動できる生徒を増やしていく。

実現した場合のインパクト

佐鳴台中学校で我々と学校側で創る新たな防災教育を行うことで、まず授業を受けた生徒の意識・行動が変わり、彼らの、もしくは彼らの家族の命が救われることになる。二次的な効果として、プログラム運営に関わった教員が次年度以降も継続していくことで、意識・行動の変わる生徒の数は増えていく。

波及的な効果として、佐鳴台中学校のケースを見た市内の中学校や他の自治体の学校が取り入れてくことで、段階的にこの防災教育を広げていくことが期待される。

最終的に全国レベルにこの教育が広まった場合には、今後起こるとされる南海トラフ地震による津波での予想死者数約 23 万人に効果を及ぼすことができる。

実際に、陸前高田市の避難先で津波により亡くなった方が津波被害者の 3 割にのぼったという事象を当てはめて概算したところ、東海地震と南海トラフ地震の津波で失われるとされる 23 万人の死者の内、約 7 万人もの命が日本全体で救われる可能性が生まれる。

社会変革への戦略

佐鳴台中学校と我々が共同でつくる防災教育には、トップダウン的な波及とボトムアップ的な波及の両面において効果を発揮できる。

佐鳴台中学校の防災教育は市の方針に基づいて行われているものであるため、市町村単位の首長間の交流により、本事例を参考にした導入が考えられる。

また、現場で実際に教える教員間や保護者間の横の繋がりから、他の中学校に広がっていく可能性も持ち合わせている。

更に、社会変革への動きを促すために我々はメディアを活かした周知を行っていく。「東日本大震災の被災者と中学校が共同で創る防災教育」という新規性・話題性活かして地元メディアの注目を集める。そうして広まった活動を更に大きなメディアに取り上げられることで、全国的なムーブメントへとつなげることを目指す。

最終的には、我々の提案する新しい防災教育の方式を成功例として示し普及していくことで、防災教育が日本の教育において、より重要視されるようにするためのロビー活動としての側面も持たせていく。

ビヨンドトゥモロー スプリングプログラム 2014 政策提言作成プロジェクト
「災害リスク管理における若者によるイニシアチブ
～東日本大震災の教訓を防災教育にどのように活かすか～」

2014年 5月 11日

遠藤真之
菅野英那
黒澤永
藤田真平
白河榮

「防災タウンの設立」

継承の意義

震災体験や事実を継承する意義は、もう一度同じことが起こった時の被害を最小限にし、同じ過ち・惨劇を繰り返さないために、震災の恐ろしさと教訓を後世に伝えることである。震災は人間の手では防ぎようがない天災であるため、いつ起きても大丈夫のように、時代を超えても有用な防災対策を継承していく必要がある。日本では近い将来再び大地震が各地で発生すると予想されている。だからこそ、今回の東日本大震災の教訓は東北だけでなく、日本全体が当事者意識を持ち、今後の防災教育に生かしていく必要があるのではないかと考える。

また、現代社会の多くの人々は、自分の存在の意味に気づけず、自殺や諦めといった自他の命を軽視する思想・行動に赴きがちである。この問題を打開するためにも、人の命の尊さ、あまりにも一瞬でなくなってしまう日常の大切さを教えてくれる震災の教訓や体験、そして事実を後世に受け継いで行くべきであるし、その中で多くの命が失われずに済むような世界になることが、真の意味での震災の教訓を活かしたということになるのではないかと考える。

防災教育における問題点

チームメンバーの藤田真平の体験談がある。

彼は宮城県気仙沼市で被災した。初めは避難訓練や避難マニュアルに沿って高台に避難しようとしていたが、高台へ向かう途中の道で、交通規制が取れず渋滞が発生した。それを見て過去に地震を経験した

祖母が「高台に逃げるよりも海沿いのホテルに逃げた方が安全だ。」と助言した。その言葉に従い、彼らはホテルに避難し津波からの被害を免れた。日頃から祖母の言葉に耳を傾けていた彼は防災意識が高まっていた。しかし、彼が避難したホテルから、津波が来ているにも関わらず高台へ避難せずに悠々と歩いている人たちが見えた。彼は高台から「逃げろー！！」としきりに叫び、歩いている人たちの後ろに津波が来ていることを伝え、ぎりぎりのところで救うことができた。

また、前回のメンバーの遊佐紀子の体験でも似たようなことがあった。

幼いころから大津波を経験した人の講和を聞き防災教育を受けていたにも関わらず、いざ津波が来ると恐怖心や危機感よりも好奇心が勝って、津波が来るのを身を乗り出して見ていた同級生が多かったと言う。彼女らの学校は高台にあったから被害はなかったものの、もし彼女らの学校が低地にあったならば・・・彼女らのこのような危機意識のない行動で、どれだけたくさんの命が失われたか知れない。

この二つの体験から分かることは、このような人たちの行動は、津波に関しての知識や危機感が足りなかったためのものであるということである。実際に背後に津波が迫って来ているのに、聞き知った知識がないから急いで避難できない。話だけは聞いて来たけれど、ただ口頭での伝承にとどまっていたため、臨場感も危機意識も持てず実際に災害が起きた時に対処できない。

これらを踏まえて私たちは、地域・学校での防災教育が何の臨場感・実践性のない形式上のものではなかったということ、そして過去に何度も津波を経験している地域でも、その経験を口頭で伝えるだけで、その生々しさを形として後世に伝える「遺構」（広島原爆ドームのような）の存在がなかったことが既存の防災教育における問題点だと考えた。だから私たちは、当時の臨場感を伝える「遺構」と、それを基に「語り継ぐコミュニティ」の双方を存在させることで、災害が起きた時に救える限りの命を救うことが出来る防災教育につながると考える。

防災教育に盛り込むべき継承活動の提案

「遺構」と「経験を語り継ぐコミュニティ」の両方が必要だという学びから私達が提案するのは、「防災タウン」の設立である。

「防災タウン」の設立場所は、被災地の一カ所で津波被害に遭った福島県いわき市。

この防災タウンの施設としては、まず震災を象徴するシンボルがあり、津波による家屋の基本や荒地をそのまま保存したエリアがある。ここでは、福島を襲った津波と原発事故の両方を身近に体感してもらうことができる。また、シンボルから完璧な避難経路を造り、その避難経路を通った先には「資料館」と「災害研究所」が設置される。そして、拠点となるこの「シンボル」として私達は豊間（とよま）中学校を推薦したい。

豊間中学校は津波の被害で現在移転しているが、前の校舎は市民の意思により、震災の遺構として維持され、防災教育の拠点にすることが決まった。

防災タウンの機能は以下の通りである。

防災タウンを訪れた人一人一人が、

①意識：実際に被災した遺構を見て感じる事を要とし、経験者による話を聞き、映像・写真を見て震災の悲惨さを肌で感じる事で危機意識が生まれる

ex)豊間中学校見学、津波の映像の3D上映など

②知識：津波の基本知識や防災の方法を学び、実際に体験することを通して防災に関する大切な知識を身につける

ex)避難経路を利用した散策・アトラクション、震災が起こったことを仮定したロールプレイングゲーム・ディスカッション、地震が起きるメカニズム解説コーナーなど

①と②を訪問者に得てもらいたいことにあたり大切にしたいことは、震災の悲惨さと怖さを全面に押し出し、「脅す」だけの防災教育ではその人の心の中にその教育が長く残らないだろうということを踏まえ、より「楽しい」防災教育を提供できるように工夫することである。楽しいこと、興味深いと思ったことは心身に深く残るものであるし、咄嗟の場合の実践にもつながると考えるからである。特に、知識不足から危機回避能力が比較的弱い幼稚園や小学校などの小さい子供たちが、本当に災害に遭った時に自分の身を守れるようになるために、彼らにも十分に理解・共感されるコーナーやアトラクションをたくさん企画し、身体で体験して身につけてもらうことを目指している。

更に、①なぜ今、防災タウンが必要なのか。②なぜ福島に、防災タウンが必要なのか。という2点について述べたいと思う。

①防災タウンは先ほど述べた通り、豊間中学校という震災の遺構をその拠点に置くところに大きな意味がある。現在、被災地各地で震災遺構が取り壊され続けている。一部の住民が遺構の大切さを思い知り、保存しようという訴えがある一方で、一時的な精神的苦痛等を理由にその遺構が減少し続けている現状がある。遺構に対する住民の評価は時を経る事で肯定的意見が増加する傾向がある広島原爆ドームの経験を踏まえても、豊間中学校という震災遺構を「防災タウン」という強固な遺構として保存し、後世の防災教育に役立てる必要がある。

②福島は世界でも異例な原発事故のために、全世界中から注目されている。今は福島＝原発事故というマイナスイメージが強いが、この注目を利用して防災タウンを知ってもらうことで、福島＝防災教育というプラスイメージに変えて行く事も十分可能であると考えます。全世界的に注目されているという点、世界で唯一の被爆国として広島が世界中から訪問されているように、福島も世界中からの訪問者を期待できるという点で、防災タウンは福島に設立されるべきであると考えます。

実現した場合のインパクト

「防災タウン」の設立が実現した場合のインパクトとしては、次の3つが挙げられる。

①まず一つ目として、訪問者は防災タウンで震災に対する意識変化と知識提供の機会を得、震災と防災に対してリアリティーを得られる。リアリティーを得る、ということは知識がなかった時に較べて、実際

に災害が起きた時に臨場感を持って実践的に防災に取り組めるということである。

②二つ目は、防災タウン訪問により救うことができる命の大きさである。予測の根拠として、防災タウンとよく似た「人と未来防災センター」の例を挙げたいと思う。

人と未来防災センターには、年間50万人もの人々が訪れる。似たような施設を持ち、かつ世界的知名度も高い福島の防災タウンにも年間最低50万人が訪問すると予測できる。しかし、訪問した人全員が帰宅後の圧倒的な日常生活において、高い意識をもち続ける事が出来るとは限らない。仮に、そのうち10分の1が、ここで学んだことを実際に行動に移すとすると、1年間に5万の人々が実際に防災に取り組むようになる。東日本大震災の津波被害で亡くなった方が2万人だということを考えると、いかに多くの命が救えるかが分かる。

③最後に、福島のイメージアップである。先ほども述べたように現在はマイナスな方面から注目されている福島であるが、防災タウン設置により、完璧な防災システムと充実した防災教育の場として福島が認識されることができ、「原発事故の福島」から「防災教育の街福島」への大幅なイメージアップ、社会変革が行われるであろう。

社会変革への戦略

「防災タウン」を設立するためのステップは以下の通りである。

Step1.いわき市担当課へ案を持ち込む

Step2.地元学生、豊間中学校生を中心とした「継承のためのコミュニティ」形成

Step3.震災への関心の高い今だからこそできる社会へのアピール

Step1 は、現在豊間中学校の遺構としての維持が市民によって訴えられているので、比較的スムーズに進むと予想される。市民の意志の上に、このプロジェクトが成り立てば更なる効果が期待できると思う。**Step2** では、特に豊間中学校の学生を始めとし、震災の生き証人である地元の若者を中心とした「継承のためのコミュニティ」を形成する。**Step3** では、マスメディアや **Beyond Tomorrow** でつながった政治家・有識者の方々の力を借りて、防災タウンの宣伝やアピールを行うことで日本や世界に福島の防災教育を広めて行く。

「防災タウン」が目指すビジョンは、日本、そして世界の持続的な防災教育の拠点と成り、年間約50万の人々に臨場感の伴った防災教育を施し、救えるはずであったのに救えなかった命が、救えるような世界にすることである。

以上